

お答えします！議員のこと

シリーズ②

シリーズ①は 36 号（前号）に掲載しています。

私たち議員が市民の皆さんからよく聞かれる質問にお答えします。

Q 研修会ってなあに？

議員力向上や見識を深めるために、研修会・講演会に参加しています。全国都市問題会議や全国市議会議長会主催の研修会には全国の議員が参加し、意見交換をしています。

民間機関主催の研修会では、まちづくり・社会福祉・社会保障・インフラ整備等、専門家から地域に生かせる政策に関する知識を学んでいます。費用は政務活動費や公費が使われます。

そのほかに、先進地の視察を行っており、実際にその地に行って取り組みなどを見て、ふじみ野市にどう生かせるかなどを検討しています。



全国都市問題会議

ふじみ野市議会議員研修会



Q 教えて、議員報酬等

問 退職金は。

答 ありません。

問 議員年金は。

答 現在はあります。平成 23 年に廃止されました。原則国民年金に加入しています。

問 新入と期数の多い議員との報酬の違いは。

答 ありません。

問 報酬はいくらですか。

答 報酬（歳費）はこの 4 月から引き上げられ、月額 38 万 2000 円になりました。合併直後の財政難もあって 10 年間据え置かれており、県内で下から 2 番目の報酬額でしたが、今回、中くらいになりました。

問 議員報酬の決め方は。

答 特別職報酬等審議会の答申を受け、決定されます。

問 政務活動費は第 2 の給料と言われ問題になっていますが、いくらですか。

答 1 ヶ月 1 万円です。

問 政務活動費は何に使われますか。

答 視察に行ったり、民間機関の研修会に行ったりしています。使い道は条例で限定されており、残金がある場合は、市へ返還することとなっています。なお、不足分は私費でまかいます。

問 政務活動費の使い道の公開は。

答 すべての領収証を添付してホームページで公開しています。

提出議案と審議結果

◎全員賛成 ○賛成多数 ・否決

… 平成 27 年度 予算 ……

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 水道事業会計

… 平成 26 年度 補正 予算 ……

- 一般会計（第 8 号）
- 一般会計（第 9 号）
- 国民健康保険特別会計（第 3 号）
- 介護保険特別会計（第 4 号）
- 後期高齢者医療事業特別会計（第 2 号）
- 下水道事業特別会計（第 3 号）
- 水道事業会計（第 1 号）

… 条例 の 制 定 ……

- 教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例
- 子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例
- 地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例
- 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の基準等を定める条例
- 介護予防・日常生活支援総合事業の実施の猶予に関する条例
- 上下水道審議会条例
- 教育振興計画策定委員会条例
- まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例

… 条 例 の 一 部 改 正 ……

- 行政組織条例
- 手数料条例
- 行政手続条例
- 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
- 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例
- 男女共同参画推進条例策定検討委員会条例
- 市立保育所の設置及び管理条例
- 介護保険条例
- 特定目的借上公共賃貸住宅条例及びふじみ野市営住宅条例
- 中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例
- 市民憩の森条例
- 職員の給与に関する条例
- 放課後子ども教室運営委員会条例
- ・市立保育所の設置及び管理条例
- 市議会委員会条例

… そ の 他 ……

- ◎（仮称）ふじみ野市・三芳町環境センター整備・運営事業建設工事請負変更契約の締結
- ◎道路線の認定
- 市立上福岡図書館の指定管理者の指定

以上、可決

… 人 事 ……

- 教育長の任命

同意

… 意 見 書 ……

- ・景気回復のためにも消費税を 10% に増税することの中止を求める意見書
- ・社会保障制度の改悪に反対する意見書
- ・国会決議を守れない環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉から撤退することを求める意見書
- ・ブラック企業の規制等を求める意見書
- ・原発の再稼働を行わず廃炉とし、再生可能エネルギー普及促進を求める意見書
- ・集团的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、立法化を行わないよう求める意見書
- ・沖縄県民の民意を尊重し、辺野古新基地建設断念を求める意見書

以上、否決

議 案 審 議

本会議・各常任委員会での質疑をまとめてお知らせします。

平成 26 年度
補正予算（9 号）
全員賛成で可決

地域・子育て世帯に経済支援

国の交付金と県の補助金を活用し、商品券の発行・多
子世帯への商品券配布など、市内経済を活性化させる事業
が行われます。

●主な質疑

問 商品券の発行総額
及び発行時期は。

答 3 億 2000 万円
分の販売を予定してい
る。これに国・県から
のプレミアム分 30% を
加算した 4 億 1600
万円が発行総額とな
る。発行時期は 9 月未
から 10 月初旬を軸に
商工会と調整中。

問 商品券による地域
経済への効果をどう測
定するのか。

答 どういった店舗で
いくら使用されたかな
どの統計情報をまとめ
るほか、消費者へのア
ンケートを予定してい
る。

問 多子世帯への配付
事業を行うこととした
経緯は。

答 今回の国の施策
には消費喚起とあわ
せて子育て支援と
いったメニューも盛
り込まれているため、
市独自の事業として
国の交付金を活用す
ることとした。
一定要件を満たす
家庭に対し、商品券
を配付し経済支援を
行う。

●主な質疑

問 移行の経緯は。

答 スポーツ分野を教育部局から市長
部局へ移行した際、生涯学習分野につ
いても検討してきた。
個々の学びをまちづくりに生かし、個
人の生きがいへとつなげる仕組みづく
りを行ういくという政策を展開するた
め移行したい。

問 組織編成においては、人員配置と予
算措置も重要と考えるが。

答 人員に関しては、係を増設し、配置
していく。予算については、今後、検討
していきたい。

条例改正

賛成多数で可決

ふじみ野市行政組織条例の一部改正

「学び」がより生かされるため

生きがい学習に関する事務を、教育部から市民生活部へ
と移行するものです。

問 教育委員会会議ではどのような意見
があったのか。

答 生涯学習の推進に関しては、市長部
局と教育部局とが連携し、進めていくよ
うにとの意見があった。

